

震災の影響で
仕事が減った

まともに生活できる
仕事をふやせ

政府と大企業は、「構造改革」の名の下に正社員を減らし不安定な非正規雇用を増やしてきました。人間らしく働き生活できる仕事を増やすために、企業に働くルールを守らせることが必要です。国民のくらしがよくなってこそ、景気も回復します。

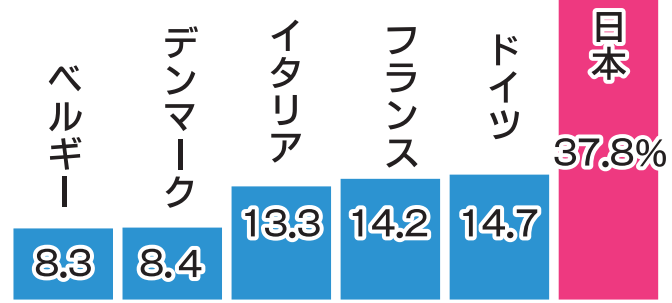
人間らしく働ける
仕事がほしい



東京・足立区が立ち上げた「あだち若者サポートステーション」

仕事と景気

非正規労働者の割合



世界の最低賃金



雇用や暮らしのために
できることはある

『官製ワーキングプア』をなくすために、自治体が発注・委託する公契約の中で、生活できる賃金と人間らしく働ける労働条件などを定める「公契約条例」。企業の働くルールづくりのためにも重要です。運動の広がりや、千葉県野田市につづき神奈川県川崎市でも実現しました。

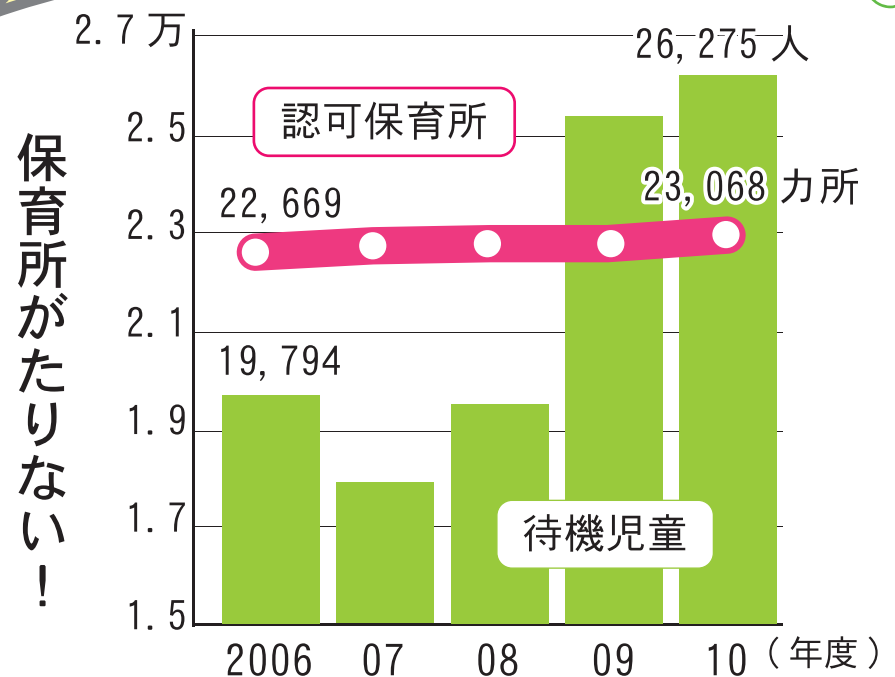
安心して暮らせる社会に

削られてきた
福祉の充実を

公立病院は廃止、介護も保育も民間任せ…こうした姿勢をあらためさせて、「住民の福祉をまもる」自治体の原点を取りもどしましょう。

たとえば、住民の方と共同で取り組んだ子どもの医療費助成制度は、すべての自治体で実現し対象年齢も拡大しています。東京都渋谷区では、約300人分の署名を集め、青年向けの家賃補助制度を実現しました。

お年寄りや子どもを
社会が守ってほしい



保育所がたりない！

政治と自治体の役割は